



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	23,445	△9.5	1,080	△63.4	1,227	△60.1	609	△73.5
2024年9月期第3四半期	25,920	22.5	2,952	158.3	3,080	126.2	2,301	138.8

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 791百万円 (△68.8%) 2024年9月期第3四半期 2,538百万円 (122.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	28.31	28.19
2024年9月期第3四半期	102.78	102.33

(注) 2024年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	39,144	27,330	69.5
2024年9月期	39,134	28,127	71.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 27,215百万円 2024年9月期 28,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	25.00	—	43.00	68.00
2025年9月期	—	30.00	—		
2025年9月期（予想）				39.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△8.7	1,500	△55.4	1,500	△55.6	800	△68.3	37.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	26,085,000株	2024年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	4,541,867株	2024年9月期	4,553,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	21,518,341株	2024年9月期3Q	22,387,187株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第3四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では当連結会計年度より2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”をスタートさせ、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を推進しております。

なお、前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上面では先進モビリティ事業が、下期に予定していた複数の海外大型案件の計上が来期となったことで前年同期に比べて大幅に減少した一方、情報通信／情報セキュリティ事業、ソフトウェア開発支援事業は堅調な需要に支えられ増加しました。これらの結果、連結売上高は234億4千5百万円（前年同期比9.5%減）となりました。この内、国内売上高は226億6千7百万円（前年同期比2.6%減）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は7億7千8百万円（前年同期比70.5%減）でした。

利益面におきましては、減収影響に加え、売上総利益率の低下、研究開発費や人件費の増加などにより、営業利益は10億8千万円（前年同期比63.4%減）、為替差益などの営業外収益により経常利益は12億2千7百万円（前年同期比60.1%減）となりました。また、事業会社ごとの利益構成の変化によって連結実効税率が法定実効税率より高くなることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

受注高については、複数の大型案件を受注した海洋／防衛事業が大きく伸長したのをはじめ、すべての事業において増加したことにより、前年同期を大幅に上回る313億3千7百万円（前年同期比27.4%増）となりました。受注残高も第2四半期からさらに積み上げて高水準を維持しており、こちらも前年同期比で大幅増となる249億2千4百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

なお、当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、振動騒音計測関連が好調に推移しましたが、下期に予定していた複数の海外大型案件の売上計上が顧客の建屋および設備工事の遅れにより来期となったことで、売上高は大幅に減少しました。売上高の減少に加え、低利益率の大型案件があった影響などでセグメント利益も大幅に減少しました。この結果、売上高は53億6千4百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は2億8千9百万円（前年同期比83.5%減）となりました。なお、上記の海外大型案件は来期の収益に大きく貢献する見込みです。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、低温測定・磁気測定分野が堅調だったほか、電気化学測定システムも期初計画を上回って推移し、売上高については好調だった前年同期に近い水準となりました。セグメント利益はさらなる需要拡大が期待される水素ビジネスへの投資などにより販管費が増加した影響で減少しました。この結果、売上高は46億2千4百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は9億円（前年同期比31.2%減）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野では主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が計画を上回って推移したほか、脆弱性スキャナや自社開発の大容量パケットキャプチャなどが前年同期に比べ伸長しました。また、人的リソースの最適化によって利益率が増加しました。サイバーセキュリティ分野では、サービスプロバイダー案件が堅調に推移しました。この結果、売上高は59億4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は6億4千5百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、期初の受注残高減少や、顧客都合による一部システム案件の納品・検収遅れにより前年同期に比べ売上高が減少しました。また、売上高の減少や新製品開発費の計上などにより、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は28億5千2百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は7千2百万円（前年同期は2億8千8百万円のセグメント利益）となりました。

(海洋／防衛)

海洋／防衛事業におきましては、防衛予算の拡大に伴う需要の増加を受け、赤外線カメラや水中通話機などが伸長したことにより、売上高は増加しました。しかし、第2四半期に受注した大型案件に係る一過性のコストを計上したことなどにより、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は15億6千3百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント損失は1億4百万円（前年同期は1億7千5百万円のセグメント利益）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム関連企業向けや車載関連企業向けが堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、新規事業拡大のための人員増による販管費の増加、低利益の大型案件や英国ポンド高の影響などにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は18億6千7百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は2億8千1百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、ライフサイエンス関連が堅調に推移したものの、電子顕微鏡の大型案件を複数計上した前年同期に比べ売上高は減少しました。また、売上高の減少やライフサイエンス関連の長期在庫の評価損計上などにより、セグメント利益も減少しました。この結果、売上高は12億6千8百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は6千4百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、391億4千4百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加11億5千万円、流動資産のその他の増加6億2千1百万円、商品及び製品の増加5億6千4百万円、前払費用の増加3億2千6百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少24億8百万円、繰延税金資産の減少1億4千9百万円、建物及び構築物（純額）の減少6千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、118億1千4百万円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加13億5百万円、短期借入金の増加8億円、支払手形及び買掛金の増加2億6千2百万円です。一方、主な減少要因は、賞与引当金の減少5億7千4百万円、未払法人税等の減少4億4千4百万円、流動負債のその他の減少3億6千1百万円、固定負債のその他の減少1億1千万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円減少し、273億3千万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加1億6百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少9億7千4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました予想から変更しております。詳細につきましては、本日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,000	2,400	2,400	1,750	81.27
今回修正予想(B)	32,000	1,500	1,500	800	37.13
増減額(B-A)	△1,000	△900	△900	△950	—
増減率(%)	△3.0	△37.5	△37.5	△54.3	—
(ご参考)前期実績 (2024年9月期)	35,042	3,366	3,375	2,522	112.95

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,691	4,242,588
受取手形、売掛金及び契約資産	6,228,715	3,820,474
電子記録債権	341,262	475,547
有価証券	1,941,892	2,062,586
商品及び製品	3,997,606	4,562,578
前払費用	1,966,625	2,292,759
その他	857,819	1,479,424
貸倒引当金	△2,200	△1,500
流動資産合計	18,423,413	18,934,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,340,026	2,316,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,450,152	△1,496,036
建物及び構築物（純額）	889,874	820,599
車両運搬具	9,562	9,562
減価償却累計額	△6,829	△7,681
車両運搬具（純額）	2,733	1,881
工具、器具及び備品	4,451,519	4,553,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,497,098	△3,682,456
工具、器具及び備品（純額）	954,420	870,714
土地	4,714,388	4,716,725
建設仮勘定	6,529,178	6,526,406
有形固定資産合計	13,090,595	12,936,327
無形固定資産		
のれん	1,561,894	1,495,984
ソフトウェア	858,458	818,801
ソフトウェア仮勘定	22,777	33,414
その他	105,360	94,164
無形固定資産合計	2,548,490	2,442,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,795	2,278,913
退職給付に係る資産	720,998	734,472
繰延税金資産	812,429	663,335
長期預金	700,141	700,152
その他	456,444	486,997
貸倒引当金	△33,149	△32,484
投資その他の資産合計	5,071,660	4,831,386
固定資産合計	20,710,745	20,210,078
資産合計	39,134,159	39,144,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,336	1,945,987
未払法人税等	591,671	147,512
契約負債	3,020,506	4,325,939
短期借入金	2,000,000	2,800,000
賞与引当金	1,091,071	516,731
役員賞与引当金	110,000	42,750
その他	1,386,834	1,024,906
流動負債合計	9,883,419	10,803,826
固定負債		
退職給付に係る負債	810,454	808,369
その他	312,677	201,954
固定負債合計	1,123,131	1,010,324
負債合計	11,006,550	11,814,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,611,997	4,615,289
利益剰余金	25,242,691	24,267,766
自己株式	△5,830,415	△5,832,615
株主資本合計	28,182,273	27,208,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,401	30,104
繰延ヘッジ損益	△94,863	6,060
為替換算調整勘定	△147,017	△40,664
退職給付に係る調整累計額	44,379	11,094
その他の包括利益累計額合計	△180,099	6,594
新株予約権	77,998	71,786
非支配株主持分	47,436	43,564
純資産合計	28,127,608	27,330,386
負債純資産合計	39,134,159	39,144,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	25,920,119	23,445,664
売上原価	14,428,192	13,315,301
売上総利益	11,491,927	10,130,363
販売費及び一般管理費	8,539,231	9,049,606
営業利益	2,952,695	1,080,756
営業外収益		
受取利息	41,321	33,481
受取配当金	15,236	21,503
投資事業組合運用益	7,566	—
為替差益	7,991	74,103
保険解約返戻金	25,231	—
その他	47,264	63,643
営業外収益合計	144,611	192,732
営業外費用		
支払利息	4,253	13,494
自己株式取得費用	—	16,748
投資事業組合運用損	—	12,465
持分法による投資損失	11,659	—
その他	706	2,880
営業外費用合計	16,619	45,588
経常利益	3,080,688	1,227,899
特別利益		
固定資産売却益	3,429,551	19,522
投資有価証券売却益	10,054	147
特別利益合計	3,439,606	19,670
特別損失		
固定資産処分損	20,554	75
固定資産圧縮損	3,400,997	—
投資有価証券評価損	—	57,974
特別損失合計	3,421,552	58,049
税金等調整前四半期純利益	3,098,742	1,189,521
法人税、住民税及び事業税	584,722	475,498
法人税等調整額	212,963	109,597
法人税等合計	797,686	585,096
四半期純利益	2,301,055	604,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301,055	609,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,301,055	604,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,289	12,702
繰延ヘッジ損益	△41,972	100,923
為替換算調整勘定	123,970	107,170
退職給付に係る調整額	△6,370	△33,284
持分法適用会社に対する持分相当額	4,104	—
その他の包括利益合計	237,021	187,512
四半期包括利益	2,538,077	791,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,538,077	795,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	7,040,761	4,932,422	4,013,428	3,486,520
一定期間にわたり移転される財またはサービス	393,430	34,727	1,475,852	78,559
顧客との契約から生じる収益	7,434,192	4,967,150	5,489,280	3,565,079
その他の収益(注)	—	4,601	—	—
売上高	7,434,192	4,971,752	5,489,280	3,565,079
セグメント利益	1,751,687	1,309,619	294,254	288,773

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,049,340	779,369	1,463,771	22,765,616
一定期間にわたり移転される財またはサービス	162,692	885,582	89,720	3,120,564
顧客との契約から生じる収益	1,212,032	1,664,952	1,553,492	25,886,180
その他の収益(注)	—	—	29,337	33,938
売上高	1,212,032	1,664,952	1,582,829	25,920,119
セグメント利益	175,909	330,501	130,943	4,281,689

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,281,689
全社費用(注)	△1,328,993
四半期連結損益計算書の営業利益	2,952,695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「先進モビリティ」セグメントにおいて、2023年11月30日（みなし取得日2023年12月31日）に行われた Rototest International ABとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間末時点において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれん1,276,875千円は、会計処理の確定により56,594千円減少し、1,220,280千円となっております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,902,458	4,593,784	4,365,731	2,808,528
一定期間にわたり移転される財またはサービス	462,043	31,014	1,538,832	43,716
顧客との契約から生じる収益	5,364,502	4,624,799	5,904,564	2,852,245
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	5,364,502	4,624,799	5,904,564	2,852,245
セグメント利益または損失(△)	289,652	900,867	645,961	△72,701

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／防衛	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,399,440	921,635	1,143,888	20,135,468
一定期間にわたり移転される財またはサービス	164,290	945,608	94,988	3,280,495
顧客との契約から生じる収益	1,563,731	1,867,244	1,238,877	23,415,964
その他の収益(注)	—	—	29,700	29,700
売上高	1,563,731	1,867,244	1,268,577	23,445,664
セグメント利益または損失(△)	△104,843	281,044	64,218	2,004,200

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004,200
全社費用(注)	△923,443
四半期連結損益計算書の営業利益	1,080,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より「機械制御／振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性／エネルギー」を「脱炭素／エネルギー」に、「海洋／特機」を「海洋／防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「脱炭素／エネルギー」から「その他」に移管しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	737,350千円	717,927千円
のれんの償却額	111,174千円	148,637千円

なお、前連結会計年度末における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。